

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 伸弥

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 玉木 克弥

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 玉木 克弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2019年6月1日 至 2020年5月31日
売上高	(百万円)	99,263	98,634	209,207
経常利益	(百万円)	3,988	4,206	9,754
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,509	3,147	5,109
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,347	3,083	5,071
純資産額	(百万円)	18,501	22,243	21,232
総資産額	(百万円)	98,391	103,763	101,713
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	84.50	106.85	172.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.7	21.4	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	828	4,903	2,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,148	410	3,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,404	4,121	5,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,094	31,364	30,993

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.22	63.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2020年4月に政府より発出された緊急事態宣言による外出自粛要請から一時景気が急激に悪化しましたが、その後、5月25日の緊急事態宣言解除以降は経済活動の再開にともない、輸出や生産を中心に国内景気は緩やかに回復に向かいました。一方で、冬季にかけ新型コロナウイルス感染症が再拡大しつつある状況を背景に、旅行や外食を中心とする個人消費支出の回復が鈍いままであるなど、先行きに不透明感が残る状況が続いています。

当社グループの属する住宅業界におきましては、昨年の消費税にはじまる消費者マインドの悪化や、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大による住宅展示場への客足の鈍化等、地合いの悪い状況が続き、新設住宅着工戸数のうち持ち家の着工戸数についても2019年8月から連続してマイナスが続くなど、住宅環境を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした先行き不透明な経営環境のなか、当社グループにおきましては、今冬に発生予測された新型コロナウイルス感染症の再拡大いわゆる第3波に備え、早期受注・早期着工・早期売上を目標に、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施し、また、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤を強化するとともに、各事業においてより一層の収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

#### (住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業において、新しく1ヶ所（うち移転1ヶ所）の出店を行い、営業拠点は245ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを19ヶ所において実施しました。これらの施策および効果的な広告宣伝等により集客も増え、当社の展開する戦略商品である「地域限定商品」および期間限定商品を中心に受注が好調に推移するとともに、従前より進めてきた価格改定による利益率の改善効果に加え、着工平準化が引き続き順調に進捗したことにより、当第2四半期連結累計期間の損益水準は改善傾向を維持しました。

また、リフォーム事業においては、引き続き入居後10年を経過したお客様を中心とした保証延長工事等のリフォーム受注活動を展開するとともに、マネジメント体制の一層の強化およびリモートワークをはじめとする生活様式の変化に対応した提案に努めた結果、増収増益となりました。今後も、累計で13万棟を超える豊富なストック情報をもとにお客様との関係深化を図りつつ、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売を進めてまいります。

以上に加え、費用面においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、イベント会場等での広告宣伝活動を一時的に見合せたこと等により販売費及び一般管理費が減少した結果、当事業の売上高は78,818百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1,748百万円（前年同期比576.3%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業において、引き続き、資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。前期より一部エリアで土地買取センターを始動し仕入強化の取組みを進めたほか、昨今のリモートワーク需要の高まりもあって受注・引渡とも好調に推移し、引渡棟数については455棟と前年同期比で50.1%増加しました。今後とも戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給並びに良質な土地の仕入を一層強化することで、戸建分譲事業の確実な伸長を図っていく方針です。

マンション事業においては、引き続き、中古住宅への需要の高まりに対応した中古マンションのリノベーション販売を中心に進めてきましたが、当社がメインターゲットとする首都圏、特に都心部において仕入価格の高騰が長期化していること等から、販売実績は計画未達となりました。しかしながら、現在着工中の新規分譲プロジェクトが4棟あり、うち2棟は、それぞれ2021年1月および5月より販売開始、ほか2棟は当期中に完売予定となっております。

サブリース事業においては、引き続き東京23区内に所在する管理物件数の拡大に努力した結果、当第2四半期連結会計期間末日における管理物件数は18棟となり、事業収入は順調に推移しました。

オフィス区分所有権販売事業においては、確実なオフィス需要の見込める東京主要5区を対象に仕入、販売に取り組みましたが、不動産市場におけるオフィスビル部門の需要動向が今春以降、弱含みで推移しており、販売実績は計画未達となりました。

以上の結果、当事業の売上高は15,845百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は1,663百万円(同47.4%減)となりました。なお、前期には第1四半期連結会計期間において販売用不動産(東京都大田区)の売却収益の計上がありました。

#### (金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売およびフラット35の利用促進、並びにつなぎ融資に取り組みました。

保険販売については、住宅火災保険の付保率を高水準で維持できたことに加え、引渡棟数に対する手数料単価が向上したこと、フラット35については、利用率の拡大に伴い住宅ローン手数料収入が増加したこと、また、つなぎ融資については、お客様への提案活動を強化すること等により収益向上に努めた結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は738百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は317百万円(同30.9%増)となりました。

#### (エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電施設の売電実績が、8月以降天候に恵まれ発電が順調に推移したことなどから、当事業の売上高は459百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は190百万円(同13.4%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、当社の住宅引渡棟数が堅調に推移したことから住宅周辺事業を中心に底堅く推移しました。また、過年度より進めてきたグループ会社の選択と集中の結果、引き続き損益水準は黒字基調での改善傾向を維持しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,772百万円(前年同期比13.9%減)、営業利益は288百万円(同17.1%増)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高98,634百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益につきましては営業利益4,237百万円(同3.0%増)、経常利益4,206百万円(同5.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,147百万円(同25.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、仕掛販売用不動産が5,669百万円減少したものの、販売用不動産が4,524百万円、営業貸付金が2,268百万円増加したこと等により、総資産は2,050百万円増加し、103,763百万円となりました。

また負債は、未払法人税等が1,521百万円、短期借入金が1,072百万円減少したものの、未成工事受入金が4,720百万円増加した結果、負債合計では、1,040百万円増加し、81,520百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当2,061百万円等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益3,147百万円の計上により1,010百万円増加し、22,243百万円となりました。この結果、自己資本比率は21.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、31,364百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,903百万円(前年同期は828百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額2,244百万円(同1,908百万円)があったものの、税金等調整前四半期純利益4,229百万円(同3,827百万円)、未成工事受入金の増加4,720百万円(同4,917百万円の増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、410百万円(前年同期は1,148百万円の減少)となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出633百万円(同1,073百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4,121百万円(前年同期は1,404百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払額2,058百万円(同1,139百万円)、短期借入金の減少1,072百万円(同4,226百万円の増加)等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,455,800	29,455,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	29,455,800	29,455,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日 ~2020年11月30日		29,455		4,310		4,249

(5) 【大株主の状況】

2020年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TAMAX	東京都港区赤坂2丁目17-50	11,391,200	38.67
玉木 康裕	東京都港区	871,700	2.95
玉木 和恵	東京都港区	871,700	2.95
玉木 伸弥	東京都港区	871,700	2.95
玉木 克弥	東京都港区	871,700	2.95
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	812,689	2.75
タマホームグループ従業員 持株会	東京都港区高輪3丁目22-9	660,000	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	525,000	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	270,500	0.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	254,400	0.86
計		17,400,589	59.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,442,100	294,421	
単元未満株式	普通株式 13,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,455,800		
総株主の議決権		294,421	

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式1株を保有しております。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 広告宣伝部 部長 リフォーム部 部長	取締役 営業部 部長 リフォーム部 部長	加賀山 健次	2020年11月11日
取締役 不動産本部 本部長	取締役 不動産本部 本部長 不動産部 部長	小暮 雄一郎	2020年11月11日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年6月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,993	31,364
受取手形・完成工事未収入金等	1,357	1,178
営業貸付金	6,801	9,069
販売用不動産	6,377	10,901
未成工事支出金	11,873	13,042
仕掛販売用不動産	16,300	10,631
その他のたな卸資産	479	553
その他	1,342	1,194
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	75,519	77,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,316	9,285
機械装置及び運搬具（純額）	3,236	3,137
土地	6,698	6,623
その他（純額）	183	379
有形固定資産合計	19,434	19,426
無形固定資産	832	818
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,435	6,106
貸倒引当金	509	515
投資その他の資産合計	5,926	5,590
固定資産合計	26,193	25,834
資産合計	101,713	103,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	14,260	14,573
短期借入金	15,336	14,264
1年内返済予定の長期借入金	3,785	3,660
未払法人税等	2,389	868
未成工事受入金	22,977	27,697
完成工事補償引当金	1,362	1,440
賞与引当金	191	161
その他	8,543	7,497
<b>流動負債合計</b>	<b>68,847</b>	<b>70,164</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,263	7,462
資産除去債務	1,567	1,813
その他	1,801	2,079
<b>固定負債合計</b>	<b>11,633</b>	<b>11,355</b>
<b>負債合計</b>	<b>80,480</b>	<b>81,520</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	12,228	13,313
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>20,818</b>	<b>21,904</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	20	13
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	338	273
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>358</b>	<b>283</b>
非支配株主持分	55	55
<b>純資産合計</b>	<b>21,232</b>	<b>22,243</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,713</b>	<b>103,763</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
売上高	99,263	98,634
売上原価	75,017	74,890
売上総利益	24,246	23,743
販売費及び一般管理費	1 20,132	1 19,506
営業利益	4,113	4,237
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
仕入割引	38	32
為替差益	39	-
違約金収入	33	43
持分法による投資利益	0	9
その他	44	80
営業外収益合計	158	167
営業外費用		
支払利息	103	121
アレンジメントフィー	94	-
為替差損	-	1
その他	86	75
営業外費用合計	283	198
経常利益	3,988	4,206
特別利益		
固定資産売却益	4	44
投資有価証券売却益	-	0
為替換算調整勘定取崩益	-	31
特別利益合計	4	77
特別損失		
固定資産除却損	79	42
投資有価証券評価損	9	-
リース解約損	17	11
減損損失	58	-
特別損失合計	165	54
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,229
法人税、住民税及び事業税	1,211	780
法人税等調整額	94	290
法人税等合計	1,305	1,070
四半期純利益	2,521	3,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,509	3,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	2,521	3,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	7
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	179	62
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	173	75
四半期包括利益	2,347	3,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,332	3,072
非支配株主に係る四半期包括利益	14	11

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,827	4,229
減価償却費	771	846
減損損失	58	-
固定資産売却損益(は益)	4	44
固定資産除却損	79	42
リース解約損	17	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	6
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	76	77
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	103	121
営業債権の増減額(は増加)	3,083	2,088
たな卸資産の増減額(は増加)	4,659	96
仕入債務の増減額(は減少)	125	313
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,917	4,720
その他	869	861
小計	2,854	7,277
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	104	119
リース解約損の支払額	17	11
法人税等の支払額	1,908	2,244
その他	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	828	4,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,073	633
有形固定資産の売却による収入	66	236
投資有価証券の取得による支出	106	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付金の回収による収入	1	1
その他	38	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148	410
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,226	1,072
長期借入れによる収入	2,978	161
長期借入金の返済による支出	3,551	1,087
自己株式の取得による支出	893	-
配当金の支払額	1,139	2,058
非支配株主からの払込みによる収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	-	11
割賦債務の返済による支出	7	3
その他	207	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,404	4,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,081	371
現金及び現金同等物の期首残高	27,013	30,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,094	1 31,364

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、玉福多国際有限公司については、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	4,805百万円	5,718百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
広告宣伝費	4,063百万円	3,555百万円
従業員給料手当	6,572	6,886
従業員賞与	846	916
賞与引当金繰入額	124	104
退職給付費用	250	268
減価償却費	629	692
賃借料	2,289	2,170
貸倒引当金繰入額	7	5

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金	28,094百万円	31,364百万円
現金及び現金同等物	28,094	31,364

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
保有目的変更による有形固定資産から 販売用不動産への振替額	987百万円	百万円
自己株式の消却	893百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	1,142	38.0	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	2,061	70.0	2020年5月31日	2020年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネル ギー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	78,699	16,233	665	444	96,043	3,220	99,263		99,263
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	157	49			206	4,915	5,122	5,122	
計	78,856	16,282	665	444	96,249	8,136	104,386	5,122	99,263
セグメント利益	258	3,163	242	168	3,832	246	4,078	34	4,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネル ギー事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	78,818	15,845	738	459	95,862	2,772	98,634		98,634
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	139	11			151	4,409	4,560	4,560	
計	78,958	15,857	738	459	96,014	7,181	103,195	4,560	98,634
セグメント利益	1,748	1,663	317	190	3,919	288	4,208	29	4,237

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円50銭	106円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,509	3,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,509	3,147
普通株式の期中平均株式数(株)	29,695,886	29,455,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月8日

タマホーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 利 浩 史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年6月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。